

2014年5月16日

厚生労働大臣 田村憲久 様

いのちとくらしを守る熊本ネットワーク

代表 榎本 光男

上田たか子

久保田俊平

## 1、生活保護に関する要望

### 〈要望項目〉

#### 1. 生活保護申請について

現在、生活保護申請は、まず保護課の担当者から生活保護についての説明を受けなければ申請書を渡していただけません。

すべての役所で申請書をカウンターに置き自由に申請書を提出できるよう改善の指導をお願いします。

#### 2. 扶養義務の範囲について

生活保護をめぐり、下記のような深刻な問題が生じています。貴省の見解をお聞かせください。

イ、被保護者は養育費の援助不必要として妻と離婚が成立し、夫が子供を扶養している場合、離婚した妻へ絶対的扶養義務者として扶養紹介書の提出を保護課が求めているが、妻はこの義務があるのか。

ロ、平成26年1月31日に生活保護申請を行った93歳の女性の事例です。

母親（93才）は、要介護4級・身体障害4級。申請人は、肝硬変・くも膜下血漿の病気のため母の年金11万で生活しています。母親の敷地に次男が建てた住居でともに暮らしています。

弟は愛知県で就労し月額手取り15万円前後です。給与に扶養手当が支給されていることや税法上の扶養控除を受けていたため同一生計世帯とみなされ生活保護を受給できていません。

保護課は扶養義務調査に時間を費やすだけで結論を回避。その間に、母は生活費のことを心配しながら3月24日大動脈解離で亡くなりました。結局、熊本市は平成26年4月8日に「弟は同一世帯」として申請を却下しました。

このような場合、①弟は同一世帯として扱うのか、②申請に対しての要否判定に時間の制限はないのかお聞かせください。

#### 3. 保有自動車の更新について

自動車の更新にかかる費用を扶養義務者からの援助と保護費のやりくりによって生じた預貯金で自動車を買替えたところ、「廃車した自動車のその時点での評

価額に等しいものでなければならない」として購入を認めません。

自動車は消耗品であり、使用年月や部品劣化等により商品価値はどんどん低下するものです。不具合があればなおさらです。中古自動車の「廃車時点」の評価額で、まともな車を購入できるとは思えません。このようなケースについて貴省の見解をお聞かせください。

#### 4. 通院移送費について

熊本市の保護課は、被保護者の居住地から徒歩、自動車等で通院できる範囲内にある医療機関において治療が可能として、本人が希望するミネ歯科クリニック、竹下内科および藤木皮膚科クリニックなどの医療機関に受診することを認めません。

現在、通院移送費は自己負担となっています。このことについて貴省の見解をお聞かせください。

#### 5. ケースワーカー等の充足率が100%となるように指導すること。非正規職員によるケースワーカーの実態を把握し、正規雇用の職員とするよう指導すること。

## 2、国民健康保険制度の改善を行うこと

### 〈要請理由〉

熊本市における国民健康保険会計の累積赤字は昨年度末 22 億円、保険料の負担は全国でもトップクラスです。4人家族のモデル世帯における年間保険料は1世帯当たり 426,690円、政令市で高い方から3番目、政令市平均の359,995円を7万円近く上回っています。しかも、政令市の中で、一番保険料負担の軽い広島市は202,310円となっており、熊本市は2倍以上負担です。また、所得額が年300万円であっても5人世帯（夫・妻・子ども3人）の場合は、介護分も含めると最高限度額の年81万円もの負担となり、所得の4分の1が保険料負担となります。このような、限界を超えた保険料負担を建言するためにも、国庫負担の引き上げがどうしても必要です。国庫負担の割合をもとの50%に引き上げるよう要望します。

また、給与や年金収入は年々減り、保険料負担も増えているために、払えない世帯が増え続けています。2013年度は保険料の滞納によって、短期保険証交付世帯が17,096世帯に、資格証明書も52世帯に発行されています。短期保険証や資格証明書交付世帯は、いずれも無保険に近い状態で、病気になっても病院にかかることができない人が多数います。病院にいけず、ガンや糖尿病が重症化するなど、深刻な事例も報告され、これま

で命を落とされるような最悪の事例もありました。これまで国も「機械的な短期証の発行は指導していない、よくない」という見解を示されています。未交付世帯への保険証交付と、機械的な短期証・資格証明書の発行を中止するよう具体的に指導していただきたい。

全国トップクラスの保険料負担に加入者はあえいでいます。たとえば、これでは滞納も当然です。払える保険料にするためには、国庫負担の引き上げが必要です。

#### 《要請項目》

1. 負担の限界を超えた保険料を軽減し、払える保険料にするため、国民健康保険の国庫負担割合を引き上げること。
2. 資格証明書を中止し、機械的な短期保険証の発行をやめ、無保険状態を解消すること。
3. 重度心身障がい者医療費・子ども医療費・ひとり親家庭医療費の現物給付にかかるペナルティーを廃止すること。

### 3、母子福祉資金の運用について改善を図ること

#### 《要請理由》

母子福祉資金貸付は、経済的な面で、一般の世帯に比べ極めて困難な状況にある母子世帯にとって、大変有用な貸付制度として利用しやすい制度となることが求められています。しかし、実際には、返済困難な世帯も少なくない中で、なかなか借りることができない制度になっています。母子世帯のおかれた状況に鑑み、以下の点について運用を改善していただきたい。

母子福祉資金は、福祉の分野でも最も困難を抱えている方々の利用している制度であり、返済困難の場合、延滞金を徴収すれば、元金すら払えない世帯にとって大きな負担となる。多くは、子どもの奨学資金などであり、延滞金の徴集は酷であると思われる。制度の趣旨に鑑み、母子福祉資金貸付においては、「延滞金」の規定をなくしていただきたい。

また、保証人については、国が通知によって、必要ないケースを定めているので、その運用を徹底していただきたい。相談件数年間349件に対し、実際の貸し付けは161件と46%しか貸付が行われていない。制度の趣旨に則り、適切に貸し出しが行われるよう国としても運用を指導していただきたい。

#### 《要請項目》

1. 延滞金徴収の規定をなくすこと。

2. 保証人については、平成21年6月5日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「母子及び寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令等の施行について」の周知を徹底し、不適切な運用がある場合は指導すること。
3. 貸付の相談件数に対し、貸付が少ないため、制度の趣旨に鑑み、適切に貸し出しが行われるよう運用を指導すること。特に、実態に合わない家族の滞納等を理由にした貸付の制限をやめるよう指導すること。

## 4、子どもの医療費無料化に関する要請

### 〈要請主旨〉

非正規雇用の広がりの中で、子育て世代も含む雇用者所得は年々減少しています。当たり前に働くことができず、結婚できない、結婚はしても少ない収入の中で子育てにあまりにもお金がかかることから、子どもをつくるのをためらっているなど、経済的な困難が少子化にも大きく影響しています。熊本市で実施されている各種アンケートでも、子育て支援に一番望まれているのは、「子育てに係る経済的な負担の軽減」です。

今や、子ども医療費無料化制度は、全国の自治体で実施される制度になり、子育て世帯の経済的な負担の軽減に、大変大きな役割を果たしています。しかし、熊本市は、その対象が入院・通院ともに、小学校3年までと、全国の政令市・周辺市町村からも遅れています。自治体の考え方によって、保護者から強く拡充が要望されている「子ども医療費助成制度は、自治体間に大きな格差があります。他県から転入してきた方々が、「熊本の制度は遅れているね」と言われるのは大変残念ですが、このような自治体間格差をなくし、全国どこでも安心して子どもを産み、育てることができるようにすることは、少子化が進行する中、喫緊の課題と言えます。

子ども医療費助成制度を国の制度として創設することによって、自治体間の格差を少なくし、全国的に制度の拡充をすすめていくために、国として力を尽くしていただくことを要望します。

### 〈要請項目〉

1. 国による子ども医療費助成制度を創設すること。
2. 国民健康保険療養費国庫負担金の調整を廃止をすること。

## 5、保育についての要請

### 〈要請趣旨〉

待機児・保留児問題は、今や子育て分野最大の課題になっています。熊本市は、これまで国の補助制度なども活用しながら、保育所整備に努めてきましたが、まだまだ待機

児・保留児の解消という状況には至っていません。

保育所不足は、出産によって休職したら職場に戻れない、働きたくても求職活動ができない、職場復帰ができずに仕事を辞めざるを得なかった、遠い保育所への送迎がかなり困難、公立・認可保育所に入れず高い保育料を払い認可外に入所せざるを得なかったなど、深刻な事態をもたらしています。自治体が保育所整備を速やかに行えるように、国として責任ある待機児解消策を実施していただきたい。

また、規制緩和により、定員をオーバーする詰め込み保育が行われ、現場で働く保育士の労働環境・労働条件が悪化しています。保育環境・労働条件の悪化は、保育現場における事故にもつながるので早急に改善が求められます。国としても、抜本的な保育施設の拡充を行うとともに、保育環境の整備や労働条件の改善に努めていただきたい。

**《要請項目》**

1. 待機児解消を国の責任ですすめること。
2. 詰め込み保育による保育環境の悪化を改善し、保育士の労働条件改善に努めること。

以上